

地方単独事業（ソフト）の「見える化」に関する検討会（第1回） 議事概要

1. 日時：平成30年5月30日（水）10：00～11：30

2. 場所：総務省 6階 601会議室

3. 出席委員（五十音順）

井内 康夫	徳島市財政部副部長
大谷 悦朗	埼玉県寄居町財務課長
小西 敦	静岡県立大学経営情報学部教授
（座長）小西 砂千夫	関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授
中村 徹	広島市財政局財政課課長 ※代理出席：森岡庸介（財政課主幹）
永渕 智大	高知県総務部財政課長
細井 雅代	追手門学院大学経済学部教授

4. 議事経過

（1）開会

（2）議題

- ①地方単独事業（ソフト）に関するこれまでの議論の報告
- ②地方単独事業（ソフト）の「見える化」に関する論点整理
- ③新たな歳出区分の設定について

（3）閉会

5. 意見交換の概要

○地方公共団体の作業負荷について

- ・地方公共団体の現場では、90表を含む地方財政状況調査の作成において一定の事務負担が生じている。事業担当課が財務会計システム上で事業に関する情報を入力した後に財政担当課が手作業で決算統計上の歳出区分の分類を実施している場合や、事業担当課が分類コードの入力等を実施しており財政担当課が取りまとめを行う場合など、作成方法は地方公共団体によって異なっている。
- ・歳出区分の分類の細かさによって地方公共団体の事務負担は異なるため、地方公共団体の事務負担を考慮して歳出区分を検討する必要がある。
- ・統一的な基準での歳出区分の分類を実施する際に、システム改修方法や地方公共団体の事務負担について留意すべきである。

○調査実施の意義について

- ・地方財政のマクロ全体で見える化を図る観点から、新たな歳出区分を設定する。
- ・地方公共団体の現場では、予算編成での団体間比較に活用できる分類のニーズがある。
- ・調査結果の公表は、住民に対する分かりやすい決算情報の公表に繋がると考えられる。

○新たな歳出区分について

- ・新たな歳出区分としては、一般行政経費の大半を構成する事業に歳出区分を設定し残りの事業はその他とする方法や、歳出の拡大が見込まれる事業に歳出区分を設定する方法などが考えられる。
- ・また、社会保障関係費などは細かめに分類を実施し警察や消防は大きな分類とするなど、濃淡をつけた歳出区分の設定をすることも考えられる。

- ・本調査では、各歳出区分に該当する事業を例示することで、統一的な観点による分類を目指しているため、既存の決算統計の目的別経費の項目との一致は前提としない。

以 上